

7 番 瀬 戸

受付番号3番、議員番号7、瀬戸伸二。

件名「人口減少問題に第三者の力を」。

全国的に人口減少が進む中、当町においても人口が1万人を割ってしまった。これは、当初の予定よりも早まっている。今、何らかの手を打つ必要があると考える。

東山北1000計画があるが、果たして計画は順調に進んでいくのであろうか。町内外にもっとアピールする必要があると考える。

東名工事の事務所跡地を利用して、当町の企業だけではなく近隣の市町の企業に「山北ベッドタウン」計画を打ち出し、山北に居住していただける人を募ったらどうだろうか。

また、9月定例会でも質問したが、耕作放棄地や遊休農地、森林の活用について、町がビジョンを示すことにより、将来の土地利用を模索する地権者も耳を傾けるのではなからうか。高齢化が進む当町において、第三者の力による土地利用、人口問題の方向性が重要と考え、質問します。

1. 町外の企業に、住宅情報をアプローチしていくべきでは。

2. 森林、耕作放棄地や遊休農地の活用として「地域おこし協力隊」等の要請はしないのか。

3. 山北高校では現在、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を行っている。山北高校の生徒は、山北町内からの通学が5%で、95%の生徒は他市町から通学している。当町と関連を持った町外の95%の生徒が、当町へ波及し活躍してもらうことが必要と考えるが、いかがか。

議 長

答弁願います。

町長。

町 長

それでは、瀬戸伸二議員から「人口減少問題に第三者の力を」についての御質問をいただきました。

初めに1点目の御質問の「町外の企業に、住宅情報をアプローチしていくべきでは。」についてであります。現在、町で行っている住宅情報の提供については、空き家バンクによる物件の紹介のほか、各種イベントにおいてハローワークと連携した就職情報と併せ、広く町内外に住宅情報の提供を行っているところであります。

企業に対する住宅情報の提供については、平成21年から町内に事業所を構える一定規模以上の企業などと意見交換会を開催し、住宅に関する現状や公共交通に関する課題など、定住対策に係る取組について情報等交換を行うとともに、住まいづくりや子育て支援に関するパンフレットの従業員への配布や町外の支店などにパンフレットを配架していただいております。

また、静岡県御殿場市と、圏域を越えた関係人口の創出・拡大に向け、地域の活性化などを図ることを目的として、令和2年3月17日に「御殿場市と山北町における関係人口の創出・拡大に向けた相互協定書」を締結しましたので、今後働く場所や経済交流のほか、御殿場線の増便実現や新東名高速道路の開通などにより、首都圏から人を呼び込むために連携した取組を行っていく予定であります。

御質問の人口減少問題は、山北町のみではなく、全国的な問題となっていることから、移住政策を行う自治体は増えており、自治体ごとに様々な取組を行っている状況であります。町では本町の情報をいろいろな場所で、いろいろな方面に配信していくことで、本町を多くの方々に知っていただき、さらに、上郡5町でのセミナーなども開催し、近隣新町と連携した情報発信も視野に入れながら、移住・定住につなげていきたいと考えております。

次に、2点目に御質問の「森林、耕作放棄地や遊休農地の活用として「地域おこし協力隊」等の要請はしないのか」についてであります。 「地域おこし協力隊」は、行政が希望する内容に合致し、意欲のある方を受け入れるもので、最長3年間は補助を受け、隊員に給料を支払うことができますが、その後は自らが耕作した農産物や伐採した木材を販売し、生活費を稼がなければならない、簡単には定住に結びつかないのが現状だと認識しております。

「地域おこし協力隊」の募集・受入れは、行政だけでなく、地域の協力もあって初めて農地の利用集積や山林の管理ができるもので、その仕組みづくりには時間を要するとともに、隊員の貴重な人生を浪費させないためにも慎重に取り組む必要があります。

県内では、清川村で「地域おこし協力隊」の受入れをしており、来年度から耕作放棄地の解消に向けた「地域おこし協力隊」の受入れに関係機関と調整していると聞いております。こうした事例も参考に本町にも導入できるよ

うな仕組みができるかどうか、検討してまいりたいと考えております。

次に、3点目の御質問の「山北高校では現在、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を行っている。山北高校の生徒は、山北町内からの通学者は5%で、95%の生徒は他市町から通学している。当町と関連を持った町外の95%の生徒は、当町に波及し活躍してもらうことが必要と考えるがいかがか。」についてでありますか、平成31年2月、本町と県教育委員会は、山北高等学校における地域との協働による教育活動に関して、緊密な連携と協力により地域課題の解決等の探求的な学びを実現することを目的に「連携と協力に関する協定」を締結しました。

この協定に基づく取組を進めるため、平成31年3月に文部科学省が行う「2019年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業」を实践する地域協働推進校の指定を受けました。

文部科学省が推進するこの事業では、高校生が地域課題の解決に向けた探求的な学びをすることで、地域ならではの新しい価値の創造に向け、地域をよく知り、コミュニティを支える人材を育成することを目的としておりますので、将来的に本町に関わりを持つ山北高等学校卒業生が増えるように積極的に取り組んでまいります。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 人口減少の問題なんですけど、言われるとおり、当町だけの問題ではないということは、十分理解しております。

平成30年の施政方針の中で、「定住人口の維持に向けた取組が喫緊の課題などというレベルの話ではない。人口減少幅を少しでも抑制して、この危機的状況から脱却し、本町の基本自治体として存続させることを真剣に考える時期を迎えた」というような発言がありました。その下の文章は、過去の事例を再検討するというようなものでしたが、真剣に考える上で、今新しい何かが必要じゃなからうかと私は考えるんですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、人口減少問題、一万人をいつ割るかみたいところで、非常に心配してきまして、現実には1万人を割ってしまったというようなことでございます。

構造的に山北町、亡くなる方が年間150人以上、そして、生まれるのが四、五十人、自然減で100人、そして社会減のほうがやはり同じように100人とか、そのくらいあるのは実態がございませう。

ですから、現実的には、その半分ぐらいを、まあ何とかかんとか抑えろというふうなところでやってきましたけども、それにしても、100人ぐらいは減ってしまうというような数字でございませうので、なかなか全体の数を下げるという、食い止めるというのは非常に難しいところではございませうけれども、その中でも、やはり様々な定住施策の中で、山北町に来ていただいている方も非常に多いのも事実でございませうから、そういった方々の情報等も含めながら、やはり山北町にとって、どういうふうにして何と言うんですか、この人口減少をね。根本的にはちょっと難しいなあというふうには、自然減少等あれがございませうので、難しいなと思ひますが、社会減少については、何とかそこを防ぎたいなというふうには思ひてございませうので、そのために様々な定住施策やらせていただいておりますけども、完全には、まだそれが100%機能してゐるわけではございませうけども、様々な政策の中で住みやすい町、そして、また安心安全を感じていただけるような、そんなのまちづくりを進めたいというふうには思ひてございませうので、ぜひ皆さんからも忌憚のない御意見がいただければというふうには思ひてございませう。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 先ほどの御殿場市との締結という部分がありましたが、先日、小山町のほうに視察に行つてまいりました。

その中で小山町は、工業団地の売行きはもう1区画を残して全部売れてゐると。

ただ、職員の方が言うには、住宅を提供できてないんだと。小山と山北、県を挟みますので、賃金面はどうなのかという話をしたところ、アウトレットがあるということで、小山町は、割と静岡県としても賃金格差はないというふうな話でした。

住宅がないとなれば、隣町の山北でその住宅を提供することも可能ではなからうかなと。役場に言うまでもなく、企業に訴えていく必要があらうかというふうには私は考えたんですが、いかがでしょうか。

議
町

長 町長。

長 実際、小山さんは町長が変わられて、いろいろな政策が、これから、また新しい町長の下でやっていくんだというふうに思いますけれども、以前の込山町長に関しては、やはり企業誘致、そして、そういったようなことを重点的にやるということで、人口増加ということについては、それほど何ていうんですか、増やすというようなことについては、積極的では私はないんじゃないかなというふうに思っております。いろんな考えがありますから、町を運営していく中で、何でもかんでも人口を増やせばいいという施策もどうかと思いますし、それに伴って、当然幼稚園だとか、いろいろな学校だとか、様々なインフラ整備が当然必要となってきますので、そういった意味では、小山さんについては、また膨大な面積を開発したわけですから、そういった意味では、やはり考え方が若干我々とは違うというふうに考えております。おっしゃるように、住宅部分については、山北町のほうでも構わないんじゃないかというのは、当初から。ですから、小山さんは、住むのは例えば秦野で、あるいは山北で通ってきてほしいというのを積極的にやっておりましたので、特に秦野市さんあたりについては、新東名ができれば、本当にすっと来れますので、そういったようなことを計画しておりましたので、そういった意味で、山北も御殿場市さんとも関係人口を結ばせていただきましたけども、特に小山、御殿場については、雇用がどうしても域内では難しいということですから、やはり、こちらのほうに、神奈川県の方からもぜひ積極的に勤めていただきたいというオファーはいただいておりますので。そういった意味では、小山さん、御殿場と連携しながら、そういった雇用について、明るい話題ではないかなというふうに私のほうは捉えております。

議

長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸

先日、やまきた定住協力隊員のネットでちょっと文章を拝見したんですが、その文章によると、やっぱり町の状況とか、人柄とか、都心へのアクセスとか、いろいろと山北町で使える文章であったなという感を受けたのです。定住対策のほうに冊子はあるのかと聞いたら、冊子は作っていないと。今現状で電子文化というか、電子での発信が多いわけですけど、データ化して、一人一人が手にとってもらえるような発信というのはあるでしょうか。

議 長 定住対策課長。

定住対策課長 定住協力隊につきましては、基本的には、町中の、当初立ち上げの空き家の掘り起こしと、移住された方の窓口、移住された方が近隣に知り合い等がないこともありますので、そういう相談になっていただけるといようなところを、重きに置いて、立ち上げているようなところでございます。今、瀬戸議員のほうから、そういう協力隊のパンフレット、冊子というふうな話なんですけども、あくまで、ちょっと内部的な状況のところでは立ち上げたもので、現在作ったような状況になっております。

また、住宅の、先ほど言った、住宅情報の町外のアプローチに必要なというところと、そこら辺と、協力隊、兼ね合いも変わってきますので、そこは、また今後の活動を踏まえまして、検討していきたいというふうに考えてございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 このネット記事という、見出しから面白いんですよ。「神奈川で田舎暮らし 山北移住をサポート「やまきた定住対策隊」&空き家見学ツアー取材レポ」という形で載っていたんですけど。そのレポについて、ネットだと、決められた人しか見ないと。私、小田原駅をよく利用するんですけど、改札出て、すぐのところにもいろんな冊子が置いてあるんですよ。やっぱり興味を持った人は冊子を取って、見るような形になるんですよ。ネットだけで興味をそそれるかというのが、ちょっと私は疑問があるので、山北のよさを数多くの人に知ってもらうには、冊子も必要かなというふうに感じるのです。

議 長 定住対策課長。

定住対策課長 今、瀬戸議員のおっしゃるとおり、SNS、電子的なものを使わない方も、よく見られない方もおられますので、その部分に関しましては、今まちづくりに関しまして、支援事業のパンフレットもありますので、そこら辺と併せて、ちょっと検討していきたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 先ほど、石田議員の質問の中で、町長は川崎の企業、都会の企業については、山北は向いていないというような話をされました。今、前回は質問があ

ったかと思うんですが、テレワーク等による移住者が結構増えているという
ような形になっております。11月末の読売新聞に小田原に在住した人の文章
が載っていたのですが、不動産屋さんは、8月以降物件が整えば、売行きは
もう良好だと、そういう話になっています。小田原と山北は、ちょっと立地
条件が違うと思うんですけど、都会の企業に、やはりネットではなく、文
章化したものをDMとして発送するような計画はございますでしょうか。

議 長 町長。

町 長 ネットだけではなくて、文章的なものを出すということも非常に大事だど
うふうには思いますけども、やはり費用対効果等を含めて、様々なところ
で、私が今やらせていただいている1市5町の足柄のそういったような関係
のところでも、やはり書類等は随分作らせていただきましたけども、ポスタ
ーとか。やはり効果というのは、何というのですか、限定的になるというよ
うに思っていますし、また特にコロナの後に例えば、小田原なんかでも、随
分移住者が増えたというようなことがございます。山北町でもほんの僅かに
ヒルズタウンのほうで若干増えたなというふうには思っておりますけれども。
そういったようなのに、どのような情報が一番適しているのか、あれも
これも全部できれば一番いいんですけども。やはり限られた予算の中で、選
択していくという中で、当然、そういったような広告媒体というのが必要だ
ということは認識しておりますけれども。その中で考えていきたいというふ
うに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 企業に対する住宅情報というのが、今後大事になってこようかと思うので
すよ。その上で、企業へのアプローチはされるんですか。

議 長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 現在、こちら町内の企業との意見交換会、こちらでは行っております。町
外に関しましては、実際、今やっていないのが現状です。今、議員言われる
ように、直接企業のほうに住宅情報を直接DMというのを送るというような
話があるんですけども、やはり定住の担当のほうからも、会議等でも、そこ
ら辺の話が何回か出るんですけども。やはり他町、他市町に、直接それを送
るという、イコールそこの住んでいる方を奪い合う、取り合うという形で

はないのですけども。そういうところもあるので、先ほど町長の中でも答弁ありましたけども、御殿場、小山町とも協力していますので、まず職員同士、そういうところの連携を重ねた中で、逆にそういうところから情報を発信してもらおうというようなところを今検討していきたいなというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 情報の発信は多ければ多いほど、広ければ広いほどいいと思うんですよね。ただ、市町村の人口を山北にという、そういう考えだと、なかなか企画が広がっていかないのではないかと思うのです。取りあえず、言葉悪いんですけど、数打ちや当たるというような形のものをする努力をすべきではなかろうかと、私は考えるんですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃることは非常によく分かりますし、そういうふうなことは、ぜひやっていきたいというふうには思いますけども、いろいろな広告媒体、あるいは、そういったようなものの拡大については、例えば、今現在御殿場線の利活用のところ、例えば小田急さんとか、そういったものに、無償でポスターを出してほしいとか、そういったようなことで、あるいはネットの中でお互いにホームページとか、そういったもので流してほしい。あるいは、何というのですか、こちらに届くような、そういったようなことをしてほしいというようなことで、いろいろな要望もさせていただいておりますけれども。それを例えば、単独でやるというようなことになると、やはり先ほど言ったようなどこまで効果があるかというのをちょっと見極めながらやっていかないと、なかなか、紙ベースは特に費用がかかりますので、そういったことについては、慎重にやっていきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 先ほど、和田議員の質問の中でもありましたが、丸山地区、水上地区、新東名工事跡地の利用ということで、町長のほうも住宅建設という部分も話もありました。明確な、明確というか、5年後、6年後のビジョンを町が示すことによって、本文にもありましたけど、地権者の同意が早く得られて、地権者の後押しが得られんじやなかろうかというような考えがあるんですが、

早めのビジョン提示ということはお考えにはなっていないでしょうか。

議
町

長
長

町長。
丸山については、山北町の土地でございますから、企業誘致なり、あるいは住宅というのは考えていきたいというふうに思っています。また、下のほうの水上については、地権者会と長年にわたって交渉しておりますので、そういった意味では理解をいただいているのではないかと。出せる情報と出せない情報がございますので、今回も水上の、町で造る住宅と、そして向原の保育園のこども園化というようなことで計画をしているよということはお伝えしておりますけども。そこから先については、当然何ていうのですか、全員の了解が得られるということは、多分無理であろうというふうに思っております。そういった意味では、道路、あるいは、ほかのものをやっていくのに支障がないように、地権者の皆さんに少しでも理解をいただくような、そんなようなことができればいいかなというふうに思っております。

議
7 番 瀬

長
戸

瀬戸伸二議員。
水上住宅なのですが、まだ建設は立ち上がっていないのですが、もうできることは間違いないと。そういう意味で、まだ更地の段階から企業に情報を発信するという考えはございませんでしょうか。

議
町

長
長

町長。
ですから、必ずしも全ての方がそこを利用してほしいというふうに言っているわけではございませんので、当然、御自分で農地としてやっていきたい方、あるいは将来自分で家なり、何かを建てたい方、様々な方がいらっしゃるわけです。ですから、それらを皆さんの同意を得ながら、どういう絵を描いていくかということになりますので、必ずしもこうだから、あだから、こういうような利用をしたいというふうなことを先走って公表するのはいいというふうには私は思っておりません。

議
7 番 瀬

長
戸

瀬戸伸二議員。
今民地になっているところではなく、水上住宅の跡地に新しく建てる、これは決まっていることですね。その部分について、早めにアプローチをとれば、もしかしたら企業とすれば借地として利用、社宅として利用できるような考えを持っている企業もあろうかと思うのですよね。そういう部分で

の早めのアプローチは可能ではなかろうかと、私は思うのですが。

議 長 副町長。

副 町 長 水上住宅は造るということは、今おっしゃられたとおりに決まっていますけども。今どういうものを造るかという、また、何戸程度造るか、20戸程度になりますけど。その辺のところも、今提案を募集している最中でございます。そうすると、その中で企業に社宅としてと、今おっしゃられましたけども、そうじゃなくて、町長、町として考えているのは、社宅ということではなく、一般の方が子育て世帯とか、そういう方たちが、まずそこから始めたいというふうに20数戸ですので、社宅としてのところは、ちょっと第2段階というか、次の段階で考えていきたいというふうに思います。

それから、あと水上住宅はあくまでも民間の土地ですので、早め早めに情報をといても、個人の土地に対して、町が勝手に、ここに何ができるということは言えませんので、ただ早め早めの情報で、町長も向原保育園の移転は考えていますよというふうな早め早めの情報を出しているということで、御理解いただきたいということでございます。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 いずれにしても人口問題、定住対策問題については、今までやってきたものではなく、新たな視点で考えていく必要があるかと思えます。先々の問題ということではなく、決まったものについて、前もってアプローチというのは必要になってこようかと思えます。出来上がってから売ろうじゃなくて、できる前にある程度の方向性をつけておこうという考えが必要ではなかろうかと思えます。

次の2番目のほうに入りますが、地域おこし協力隊については、いろいろな問題があるということは、私も理解しております。慎重にならざるを得ない部分もあります。しかし、視点を変えるという部分では、私も60年山北に住んでいまして、見慣れた景色はあまり変化を感じないのですけれど、やっぱり地方から来た人が何か見て、ここに変化をつけようという、そういう視点もあろうかと思うんです。地域おこし協力隊は人口減少、高齢化等の進行が著しい地方、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域活動を通じて、定住定着を図るという形になっております。難しいのは分かっているんですけど

ど、視点の変わった人を山北に招き入れるということは、当町にとってもメリットはあろうかと思うんですが、いかがお考えでしょうか。

議
町

長 町長。

長 おっしゃるように、いろんな方が山北に来ていただくというのは、非常に大事なことではないかというふうに思っております。我々が気がつかない、ふだん見慣れたことも、やはり違う視点で見ると、すばらしいもの、あるいは、また魅力的なものに見えるということを非常に考えておりますので、そういった意味では、地域おこし協力隊についても、当然、そういうような可能性があれば来ていただいて、山北町のためにやっていただきたいというふうに思っております。

ただ、条件とか、いろいろなことをいいますと、農業とか、林業というふうなあたりのことを考えますと、実際にやれるということは、その2つぐらいが特に考えられるのではないかというふうに思っておりますので、そういった意味では、山北町、今現在は農業よりも林業のほうが可能性はあるのではないかなというふうには思っておりますので、そういった意味では地域おこし協力隊についても、そういったような可能性がある人がいらっしゃれば、町としても積極的に活用していきたいというふうに思っております。

様々な地域おこしがあると思うんですけども、瀬戸議員がおっしゃるような違う人の視点というのは非常に大事で、現在、今山北町でいろいろな各種審議委員とか、そういったものをお願いしているものについても、積極的に移住された方になっていただくということでやっておりますので。そういった意味では、山北町かなり移住された方にとっては、大事な提案者だというふうに、私は考えております。

議

長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸

総合計画の中で、土地有効活用の中に山里定住交流環境形成エリアの整備ということで、高松地区というものが載っています。後の文章で、高松地区は民有地が点在していて、開発は困難だというようなコメントも出されていますが、むしろそういう地域、残念ながら、今は私林業か農業か、どちらでいったら協力隊を養成したらいいかというのはちょっと分からないのですけれど。そういう地域に対して、やはり新しい目というのは必要になってこよ

うかと思うのですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、今コロナでということではありませんけども、かなり我々から見ると、ちょっと不便ではないか、あるいは、また非常に住むには問題があるのではないかというようなところも、皆さんから非常にいいよというような、そういったこともいただいております。そういった意味では、山北町の中で、実際にここの地区はこういうふうにしたらいんじゃないかというようなところでは、非常に可能性はどこよりもあるというふうには思っておりますけれども。

私の個人的な考えですと、やはり、山北町ですばらしいところは、例えば玄倉地区、箒沢地区、あそこは、もうそのまま公園みたいな、テーマパークみたいなものだというふうに思っておりますので、そういったような意味で様々な取組をできればいいなというふうに思っておりますので。そういった意味では、ほかのいろいろなところも山北町すばらしいところがたくさんございますので、そういったところは、やはり皆さんの提案をいただきながら、可能であれば、そういったような方向に打ち出していきたいというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 それでは、山北高校の関係にちょっと移らせていただきます。山北高校の関係で、いろいろ石田議員のほうからも意見が出されていましたが、ここで、冊子の中に研究開発の目的と目標という形のものがあります。ちょっと文章を読みます。人口減少が著しく高齢者比率が約4割である山北町において、唯一の県立高校である山北高等学校を中心に行政、町民、企業が一体となって、まちづくりを行うというような文章があります。先ほど、地域おこし協力隊の文章と似たような文章のつくりになっているんですね。すなわち、地域おこし協力隊の役割を山北高校が果たしつつあるのではなかろうかと、私は考えるのですが、いかがお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 当然、そういうような若い人たちが山北のためにいろんな提案をしていただいて、また山北町に住んでいただいて、いろいろ事業をしていただければ、

非常にありがたいなというふうに思っております。

一方で、ここ数年、町のいろいろな課題の中で、これから、また質問もありますけども、要するに、皆さんから見て当たり前にあったものがどんどん撤退していくと。高校もそうですし、学校も統廃合しましたけども、銀行やスーパーや様々なものが山北町から撤退していく。それをどういうふうに防ぐかというのが非常に悩みの種でしたけど、その中でも、当然、山北高校もあります。山北高校として、地域として、山北町と一緒にあって、そして、山北の将来のためにやっていただきたい。今回、そういうような協定ができましたけども、そういった意味では、山北町にとりましても、非常に大きな協定だというふうに思っておりますので、それを生かしていくことが、私に課せられた使命だというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 先ほどの石田議員の質問の中に、企画課長のほうから支援はしていくというような話がありました。むしろ支援も必要なんですけど、山北高校に町として要望する、逆に町のほうが山北高校を動かすような企画はないでしょうか。

議 長 企画政策課長。

企 画 政 策 課 長 先ほど、私のほうで文科省の事業については、協定に基づきまして、山北高等学校を支援していくというお答えをさせていただきました。それで、山北高等学校に対して、町の意見を言う場といたしましては、学校運営協議会、山北高等学校の学校運営協議会という会がございます。コミュニティスクールのことでございますけれども、そのメンバーの中に、昨年度は、私が企画の部署の長として入っております、いろいろ企画の関係のお話をというか、意見をさせていただきました。今年度につきましては、山北高等学校のほうから、今年度については、町の防災について重点的に勉強をしたいんだというお話がございましたので、今年度については、総務防災課長がこのメンバーの中に入っております。

ですので、そういった場面の中で、町のほうから様々な提案ができますので、学校運営協議会の中で、町のほうとして、山北高等学校に取り組んでいただきたいものですか、そういう御提案はさせていただきたいというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 ところで、山高の校長先生と何回かお話しさせていただいたんですけど、まず、ここで起業する人材を育てたいと。山北、もしくは足柄上で起業する人材を育てたいと。もう一つには、山北は出ているんだけど、他市町村なんだけど、山北に職を求めると。山北に住居を求め、そういう人材を育てたいんだというような熱い思いを語られていました。期待される効果ということで、過疎化が進む山北町において、町の人口約1万人に対して、600人の高校生が関わる政策提言と実際の取組は高齢者をはじめとする町の人々に活気をもたらし、人口減少に歯止めをかけるきっかけともなると考えるということで、この事業の趣がすごい町にとって大きいんですよ。そういう部分で、先ほど言ったように、支援だけではなく、何かほかの手を差し伸べる手段というのがあるかと思うんですが、それが町からの提言でもあろうかと思うのですが、いかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、若い方のこれから起業していく、要するに、自分で自立していく、あるいは、また勤めても山北町に関わっていただくというのも非常にありがたいなというふうに思っております。

一方で、言葉だけですと、皆さんから、よく今も言われた支援というのが、一方的に、山北町が何かやってあげるような、そういうようなとらえ方に聞こえますけど、多分それは違っています。ほとんどの方が、要するに国の制度とか何かを使うためには、どうしても町に承認してもらわなければいけないというようなことが、当然生じます。例えば地域おこし協力隊にしてもそうですけど、個人がただぼんとはやっても、地域おこし協力隊にはなれませんが、あらゆる場面で行政がそれに入っていくということが、当然必要だと。そういった意味も含めて支援というふうな言葉を使わせていただいておりますので、決して山北町が起業する山高の生徒さんに何か物的なもの、あるいは何かそういったようなものをやるということではなくて、それも当然あるかもしれませんが、少なくともそういったものを認めていく。そして、サポートしていくというようなことが、当然一番大事なことはないかなというふうに思っております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 これも校長先生の言葉なんです、この事業を通して、今人口減少となる生徒の減少ということで、普通科高校においても、再編成が検討されていると。この間、聞いたところによると、フィフティフィフティ、山北高校が生き残れるのはフィフティフィフティ。ちょっと後に聞いた四分六かなというような話も出ております。山高がこの事業にかける思いというのは相当強い。学校存続をかけて、この事業を行っていくと言っても過言ではないと思います。ぜひとも事業の成功に向けて、やっぱり町も真剣になって取り組んでいただきたいと思います。

議 長 教育長。

教 育 長 県立高校の第3期の改革で、これから、あと2年後ですか、発表されるわけですけども、そこに山北高校が入るのかどうかという、今校長先生の話だと、フィフティフィフティだというような話もありましたけども。別に楽観しているわけじゃなくて、厳しい状況もあろうかというふうに思っています。そういった中では、これを、協定を結んで、文科省の指定を受ける。その文科省の指定を受けるときにも、当初から、山北町と山北高等学校、そして県教委と協議して、そして、この事業を進めていきたいと思います。手を挙げて、文科省の申請を受けたというようなことでございます。

そういった面で、山北高等学校について、町としても、町長も、本当にそうなんですけども、町としまして、山北高等学校の文科省の3年間の指定というのは、非常に大事にしていかなければならないし、積極的にできることをお互いに協力していくということでございます。ただ、何をやるかということになりますけども、県立高等学校ですので、教育課程がございます。そういった中で、町にフィールドワークとして出れる期間、あるいは町が提言して、これをやってほしいとか言ったときに、できるものというのは、かなり制限があります。常にそれをやっているわけではなくて、基本的に教科の学習がメインでございますので、その中で総合的な学習の時間の一部を使って、フィールドワークをしたり、いろいろ提言の準備をしたりというふうな形でございます。ですから、やはり一番大事なことは、今町としまして、支援を、支援というか、協力のために考えながらやる。私も委員の一人です

ので、もっと町民にも理解してもらうように、山高の取組を、町民にも理解してもらうようにすることが大事かということ。今回の12月号の広報にも1ページ上げました。

ぜひ、いろいろなマスコミにも高校として、もっと発信できないかということをお願いしてございます。そういった面で、山高の取組を知ってもらうことが、やはり今一番大事かなというふうに思っていますので、そういったことを会議の中で、私のほうから発言させていただきましたし、先日、山高のほうから新東名の工事を見学したいという申出がありました。新東名対策室長を通して、NEXCOのほうにお願いしまして、1年生、2年生400名を、今工事現場の視察するというので、1月に計画しているということで、そういう形で、町としてもいろいろなサポートをしたりしていくということで、皆さん、それぞれができるところを最大限協力していくという思いでございますので。3年間の思いという、そして、3年後には提言がございまして。そのところを、ぜひ町としましても、議会としても、どういう高校側からの提言をどう実行にできるのか、そのところをやっぱりしっかりと取り組んでいく必要があるんじゃないかなというふうに思っています。ですから、今途中の段階ですので、その中で協力できることをできるだけ協力して、一つの方向性を向いてやっていくことが大事だというふうに思っております。

議 長 副町長。

副 町 長 ただいま教育長が申し上げたとおりなんですけれども、今途中なので、提言があります。町の課題解決についての提言が山北高校からあります。そのために、我々は協力する。資料づくり等を協力することはしなければいけない。その提言があったとき、少子高齢化、それから過疎化、人口問題等の提言があったとき、それを実現するためにどういうふうにするのかというのは、町長中心になって考えていくようなことでありまして、最初から高校生視点でこうしたらいいんじゃないのかというのを、我々としては本当に期待している面でありまして。そのところ、あまり役場が至れり尽くせりで、こういうふうに持って行って、こういうふうについて、こういうふうにしたのではなくて、一つのくぐりとして、問題課題解決のための提言があったとき、それを実現するために、町として、どう取り組むのかというのが重要ではな

いかというふうに考えております。

議 長 瀬戸伸二議員。

7 番 瀬 戸 終わりにしますが、学校の崩壊と医療の崩壊が町にとって、町の弱小化につながる問題であります。ぜひとも山北高校を守る上で、我々も協力いたしますので、町のほうも高校の存続に向けて頑張ってくださいと思います。以上です。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように、山北高校がもしなくなってしまうなんてことになると、大変なことになりますので、そういったことも含めながら、町としては、ずっと山北高校に居続けて、そして、生徒を山北でいろいろ活動して、人生にとって、有意義な時間になることをサポートしていければいいなというふうに思っております。